

地区意見交換会委員への意見照会結果

1	東青地区	・・・P	1
2	西北地区	・・・P	5
3	中南地区	・・・P	15
4	上北地区	・・・P	23
5	下北地区	・・・P	27
6	三八地区	・・・P	34

平成29年1月
青森県教育委員会

1 東青地区

項 目	委員名
1 全日制課程の学校規模・配置に関する意見	
(1) 重点校、拠点校、地域校について	(P2)
○ 重点校、拠点校、地域校は候補校のとおりで良い。ただし、本県における教育の方向性を踏まえた上で、連携校がどのような役割を担うのか明確に示すべきである。	相坂委員
○ 重点校の候補校である青森高校は、他校の生徒も参加できるような特別授業を行う高校であるという認識ができれば良く、重点校、連携校の名称は不要である。 ○ 拠点校においては、普通科を併設することが望ましい。可能であれば青森市西部にも配置されると良い。 ○ 地域校については、早い段階で地域に現況を説明し、通学支援等も含め募集停止等に向けた話し合いを行うべきである。	越田委員
○ 重点校を複数配置し、連携校を減らすとともに、拠点校と連携校との統合により総合学科の高校を新設することで、新設校の在り方が明確になり、中学生が自身の希望に沿った進路を選択できる。また、高校卒業後の進路等においても生徒の多様なニーズ対応することができる。	賀田委員
○ 重点校は青森高校1校だけではなく、青森市西部又は南部にも配置し、地域差をなくした方が良いのではないか。	伴委員

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション	(P3~6)
ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合	(P3~4)
【期待される効果等】	
○ 通学しやすく、家庭における負担が軽減される。	成田委員
○ 高校の選択肢が増え、通学しやすい。	越田委員
○ 特に効果は見受けられないが、強いて言えば地区内において通学に支障が生じないことが挙げられる。	賀田委員
○ 東西に広い青森市や東津軽郡の地理的状况を考慮すると、通学面で都合が良い。	伴委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 生徒数の減少や学校規模の縮小による教員数の減少等を考慮すると、学校数を現状維持することは難しい。通学環境への配慮は当然に必要であるが、高校の統合も視野に入れる必要がある。	成田委員
○ 1学級規模である青森東高校平内校舎の学校規模では、充実した教育活動が難しい状況となることから、教育機会及び教育環境の保障に係る手立てを要する。	
○ 教員数を確保するなど、子どもたちのニーズに対応できる教育環境の在り方については、検討が必要である。	澤田委員
○ 開設科目数、部活動数、教員数が十分でない1学級規模の高校で教育を実践することが、生徒の将来にとって本当に良いことか、もう一度検討すべきである。	相坂委員
○ 学級数の減少により教員数が減少し、開設科目数や部活動数が減少する。また、生徒数にかかわらず学校維持費等が必要となるため、生徒一人当たりの教育費が増加する。	越田委員
○ 1学級当たりの定員を30人~35人とした上で、従来の教員数を確保できるよう、県単独による教員配置を願う。	賀田委員
○ 学級数の減少により教員数が減少し、子どもたちのきめ細かな学習に影響が出る。連携校1校を統合等することも必要ではないか。	伴委員
イ 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合	(P5~6)
【期待される効果等】	
○ 平内校舎の入学者数は、現状で1学級の定員を大幅に下回っていることから、募集停止することによる他校への影響はないと思われる。	相坂委員
○ 東青地区において学校規模を維持できる高校が増えることは、子どもの学習環境の面から見てメリットがある。	越田委員 賀田委員 伴委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 検討を要する課題等は特にない。	相坂委員
○ 現状を踏まえ、平内校舎が募集停止となる時期を早期に確定し、地域に対する説明を行うべきである。	越田委員
○ 平内町の学校関係者、児童生徒、住民に現状を把握してもらうとともに、募集停止に係る説明を行い、理解を得る必要がある。	賀田委員
○ 平内町からの通学に係る補助を検討する必要がある。	
○ 平内校舎を募集停止すると、高校は青森市内にのみ配置されていれば良いとの意識が醸成され、結果として、地域校である青森北高校今別校舎の募集停止に拍車がかかると思われるため、地域と具体的に話し合いをする必要がある。	伴委員

ア～イ以外に考えられる学校配置	
○ 高校として必要な学校規模について、4学級規模～8学級規模であると各オブザーバーから情報提供があったことを踏まえ、基本となる学校規模の標準である4学級以上の高校を配置するとともに、拠点校と連携校との統合も考えられる。	澤田委員
○ 第1期実施計画において今別校舎を募集停止とし、通学等の支援をする。また、平成39年までに、拠点校と連携校を統合し、東青地区の学校数を6校とする。	越田委員
○ 第1期実施計画期間において、7学級規模の重点校を2校、連携校と統合の上7学級規模とした拠点校を2校、浪岡地域に2学級規模の連携校を1校、旧青森市内に5～6学級規模の連携校を3校配置してはどうか。 第2期実施計画期間においては、連携校1校を統合し、7学級規模の重点校、拠点校を各2校、浪岡地域に2学級規模の連携校を1校、旧青森市内に5～6学級規模の連携校を2校配置してはどうか。	賀田委員
(3) その他	
○ スポーツ等に携わる人財を育てるための学科（スポーツ科学科）等の更なる充実も必要と考える。	澤田委員
○ 県内6地区ごとに学校配置を検討しているが、例えば平内校舎の最寄りの高校は野辺地高校であること等も考慮し、地区を越えて学校配置を検討してはどうか。 ○ 基本方針では、生徒急減期にあっても本県の将来を見据え、どのような人財が必要で、どのような人づくりを学校に担わせるのかということについて、ある程度記載されているものの、そのためにどのような環境（学校規模・配置等）を整えるかということが明らかになっていない。 生徒数が減少し、高校教育改革は待ったなしの状態であるにも関わらず、教員数が確保できず、科目開設や部活動の設置が十分にできない学校で本県が求める人財を育成できるのか。もう少し大胆な切込みが必要ではないか。 ○ 今回の高校教育改革は、生徒の将来を第一義的に考えるべきである。地域や卒業生、PTA等の心情にも配慮は必要であるが、学校規模、配置等をもっと明確かつ大胆に表現すべきである。	相坂委員
○ 教育活動の質を低下させないために必要な学級数を明確に示すべきであり、それが統合の必要性を訴える理由となる。必要な学級数を明確に示さなければ、生徒数の減少に合わせ学級減のみで対応すれば良いとの結論になってしまう。	村田委員
○ 第1期実施計画期間を学級減のみで対応することは難しく、最低限の学校規模を維持しなければ、教育の質や生徒の学校生活にも支障を来すことが明白である。 ○ 学校数を維持したとしても学校規模が縮小するのであれば、子どもたちが切磋琢磨したり、様々なチャレンジや経験をしていく機会を奪ってしまうのではないか。各学校において必要最小限の規模を維持できるよう、適切な学校配置を願う。 ○ 統合に関しては、校舎等の耐用年数や地区のバランスを考慮するとともに、交通手段や寄宿舎等の通学手段の確保も併せて検討する必要がある。	賀田委員
○ 学級減のみで対応するよりは、1校を統合することで学校規模を確保した方が、子どもたちの学習環境の充実につながる。	伴委員

2 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見	(P8)
○ 定時制課程及び通信制課程は、様々な課題を抱えている生徒が社会進出にチャレンジするための貴重な受け皿となっており、これからもその重要性は増していくと考える。	成田委員
○ 定時制課程及び通信制課程は、東青地区には1校の配置が良い。	越田委員
○ 定時制課程においては、子どもたちのニーズに応じ、可能であれば現状維持してほしいが、入学者数の減少が著しい場合には、北斗高校と青森工業高校の定時制課程の統合もあり得る。その場合には、普通科ではなく総合学科の定時制課程としてほしい。 また、北斗高校の午前部、午後部のニーズが高いことを考慮し、この時間帯の定員の増加も視野に入れてはどうか。 ○ 通信制課程においては、私立学校との調整もあるが、一定のニーズがあるため現状維持で良いのではないか。	賀田委員
○ 定時制課程は、全日制課程の学校に馴染めない子どもや中学校における情緒障害生徒の進学先として必要であり、現状維持してほしい。	伴委員
3 その他の意見	
○ 青森県に生まれ、学び、成長することができて良かったと、心から言えることにつながる県立高校教育改革であることを切に願う。	成田委員

2 西北地区

項 目	委員名
1 全日制課程の学校規模・配置に関する意見	
(1) 重点校、拠点校、地域校について	(P2)
<p>○ 重点校について、他地区（下北地区を除く。）では6学級を基本としているが、西北地区では地理的状況や生徒数の減少等から、5学級規模での対応を考えてほしい。</p> <p>平成35年度以降についても大学進学への対応を考えると5学級規模での対応を継続してほしい。</p> <p>○ 西北地区の基幹産業は農業であり、五所川原農林高校の存続は地域の願いでもある。学科等については、時代のニーズにより改編等を行いながら、現在の4学級規模を継続してほしい。</p> <p>五所川原工業高校については、西北地区にとって工業系の職業教育の場として必要不可欠である。また、五所川原市内にある職業能力開発大学校青森校（短期大学）と今まで以上に連携協力していくことにより、卒業生は地域経済の中心的役割を果たすことができる存在となることから、準拠点校的な扱いとしてほしい。</p> <p>○ 地域校について、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続し2分の1未満となった場合、募集停止等も含め検討することとしている。深浦校舎、中里高校に隣接する鱒ヶ沢高校、金木高校の募集停止等が先行して実施された場合、現状を考えると西海岸地域、津軽半島北部から高校がなくなってしまうことが憂慮される。このようなことを考えると、平成30年度以降については、鱒ヶ沢高校と金木高校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等も考慮して、鱒ヶ沢高校、金木高校を地域校とすることなども考えられるのではないかと。</p>	長尾委員
<p>○ 重点校は5学級規模の維持で良い。</p> <p>○ 拠点校は4学級規模で異存はないが、平成29年度の五所川原農林高校の志願状況を見ると定員を下回っている学科も見られ、逆に五所川原工業高校は定員を大幅に上回っていることから、将来的には両校の統合による、農工に特化した専門高校の新設も検討すべきである。</p> <p>○ 地域校は、入学者の定員充足率を見ながら存続を検討すべきである。</p>	神委員
<p>○ 拠点校として、特色のある五所川原農林高校は、現状維持で良いのではないかと。</p> <p>○ 地域校である深浦校舎の存続を協議する際には、地域の関係機関、住民、保護者等との十分な意見交換を行い、理解を得るようにしてもらいたい。</p>	坂本委員
<p>○ 五所川原工業高校への志願者が多いということは、それだけ工業高校へ魅力を感じている生徒が多いということであり、五所川原農林高校と同じく拠点校とすれば良いのではないかと。</p> <p>そうでなければ、学級数が減り弘前工業高校を受験せざるを得なくなり、不合格者が多く生じることで、私立高校へ進学せざるを得なくなる。</p> <p>○ 地域校が募集停止等の基準に該当した場合には、組合立の学校とするか、通学支援をするという意見に賛成である。</p>	中野委員

<p>○ 重点校として、五所川原高校のほか、木造高校も位置づけるべき。 重点校の学校規模の標準を6学級としているが、五所川原高校を6学級規模にすると周囲の高校への影響が大きいことから、5学級規模でも柔軟に対応すべき。</p> <p>○ 拠点校として、五所川原農林高校のほか、五所川原工業高校も位置づけるべき。</p> <p>○ 地域校について、推進計画の10年間は維持し、今後の方向性を見極める。 木造高校を重点校と位置づけることに伴い、木造高校深浦校舎は、鱒ヶ沢高校の校舎とすべき。</p>	加藤委員
<p>○ 重点校、拠点校、地域校の配置の考え方は良いと思う。</p>	今本委員
<p>○ 基本方針では、学校規模の標準を、1学年当たり、基本となる学校は4学級以上、重点校は6学級以上、拠点校は1つの学科で4学級以上としているが、西北地区の特性や連携校への影響等を考えて、柔軟に対応してほしい。</p>	野呂委員

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション	(P3~14)
ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合	(P3~4)
【期待される効果等】	
○ 高校を核とした地域活性化のため、郡部にある連携校4校の1学級維持は必須である。	神委員
○ 地域活性化が期待される。	今本委員
○ 高校進学を希望する生徒に対しての選択肢が多く、高校教育を受ける機会の確保となる。	野呂委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 五所川原工業高校が2~3学級規模となった場合、工業高校の専門性や特殊性が失われることが懸念される。 第1期実施計画の段階では、五所川原工業高校と木造高校の学級減をしない方向で考えてほしい。	長尾委員
○ 教育の質の低下が懸念される。	今本委員
○ 1学級規模の高校においては、将来の進路選択に対応する教科や科目の開設、部活動の実施など高校教育の充実が難しくなる。 ○ 五所川原工業高校が学級減になったとき、工業高校としての教育内容が難しくなる。 ○ 木造高校は、総合学科としては西北地区で1校であり、例年、志望者も多く重点校的な高校として学校規模を維持しても良いのではないか。	野呂委員

イ 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合		(P5~6)
【期待される効果等】		
○ 農工連携することにより幅広い職業教育が実践できる。他県では高校に専攻科を置いている事例もあり、専門教育の拠点となる学校の新設について他地区に先駆けて取り組んでもらいたい。		神委員
○ 4学級以上の学級数を確保できる。		今本委員
【更に検討を要する課題等】		
○ 両校を統合して新設校を設ける場合、現在の状況を考えると異なる分野の専門高校を統合することによる学校運営上の課題が多すぎる。		長尾委員
○ 五所川原農林高校と五所川原工業高校は生徒並びに地域のニーズに合致しており、両校の統合は考えられない。		中野委員
○ 専門高校同士の統合を行う状況にない。大規模な産業高校としての新設ならば、一考を要する。		加藤委員
○ 五所川原工業高校の校舎が新しいが、五所川原農林高校が五所川原工業高校の校舎を使用することは難しいと思う。		今本委員
○ 両校とも、募集人員を満たす志望者が例年いるので、あえて統合して新設校を配置するのはどうかと考える。それぞれ専門高校として、特色ある教育活動を行い成果も挙げている。 また、両校の統合により連携校（普通高校）への影響が大きい。（学級減により普通高校への進学や高校教育の充実が難しくなる。）		野呂委員
○ この統合では五所川原農林高校と五所川原工業高校のキャンパス制も考えられるが、その場合、地理的に離れていることで、教師、生徒の移動が困難なため、諸活動が円滑にできない。		木村（文）委員
【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】		
○ どうしても統合するのであれば、産業高校とする案に賛成である。		中野委員
○ 両校とも、教育活動において学校の施設設備、学習環境等が重要である。統合した場合、広大な校舎、施設設備、実習の敷地等が必要となり、すぐに統合は難しいのではないかと。		野呂委員

ウ 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合		(P7~8)
【期待される効果等】		
○ 学級数が確保できる。		今本委員
○ 3校の統合により、普通科高校が1学年当たり3～4学級程度となり、高校教育の質の確保や向上が図られる。		野呂委員
【更に検討を要する課題等】		
○ 3校を統合して4学級規模の新設校を設けることにより、現在4学級規模である木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは、今回の高校教育改革の目的と逆行しているのではないか。		長尾委員
○ 通学地域が広過ぎると考えられ、通学困難者が多数発生する可能性がある。		神委員
○ 板柳高校と鶴田高校の統合は妥当性がある。しかし、地域校である中里高校との関連があり、金木高校を含めるのは反対である。		加藤委員
○ この配置案では、将来的に学級数の減少が懸念される。		今本委員
○ 通学等のことを考えると、新設校の設置場所や通学に係る経費の便宜を図っていく必要がある。		野呂委員
○ 西つがる地域に4学級規模の高校がなくなるのは、地域バランスの面で地域住民の賛同が得られにくい。		木村（文）委員
【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】		
○ 北五地域の普通科高校を統合するのであれば、西つがる地域の統合も考えられるのではないか。（連携校として普通科高校を北五地域1校、西つがる地域1校とする。）		野呂委員

<p>エ 第1期実施計画では金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合</p>	<p>(P9~10)</p>
<p>【期待される効果等】</p>	
<p>○ 各市町にとって地域に高校がなくなるということは、高校が様々な形で地域力の一端を担ってきた経緯もあり、重大な関心事である。</p> <p>第1期実施計画ではすべての高校を存続させ、第2期実施計画の段階で各高校の入学状況等の推移をみて統廃合を打ち出すのであれば、地域の納得を得られるのではないかと。</p>	<p>長尾委員</p>
<p>○ 通学地域が広すぎるため統合によるメリットはない。</p>	<p>神委員</p>
<p>○ 高校の選択肢が多いことから、高校教育を受ける機会を確保することができる。</p>	<p>中野委員</p>
<p>○ 単なる先延ばしであり、効果はない。</p>	<p>今本委員</p>
<p>【更に検討を要する課題等】</p>	
<p>○ 第2期実施計画の段階で新設校を設けるのではなく、1学級規模の高校は廃止等も含め検討していくのが良い。木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは現実的ではない。</p>	<p>長尾委員</p>
<p>○ 生徒数の減少傾向から、地域校の募集停止を協議する基準に該当するような定員割れのケースも増えるので、地域住民が納得したうえで、第2期実施計画期間中に統合する。</p> <p>また、1学級規模になっても充実した教育を行えるよう、臨時講師対応等で教員を増やせば良い。</p>	<p>中野委員</p>
<p>○ 第1期実施計画で1学級規模の高校を配置するのでは、高校教育の充実が難しくなる。</p> <p>○ 第2期実施計画における新設校の設置場所によっては、通学が大変な地域が出てくることも考えられる。</p>	<p>野呂委員</p>
<p>【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】</p>	
<p>○ 西北地区の中心地である鶴田町に新設校を設置し、通学支援を実施してほしい。</p>	<p>中野委員</p>

オ 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、さらに第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合		(P11~12)
【期待される効果等】		
○ 4校統合では、遠方地域から通学できず統合のメリットがない。第2期実施計画期間中に統合する場合も遠方地域の切り捨てである。		神委員
○ 期待される効果はない。10年後の第3期実施計画で考えるべきである。		加藤委員
○ 学級数が確保できる。		今本委員
○ 西つがる地域と北五地域のバランスを考えた時に、木造高校は中学生の進学希望も非常に高い学校であり、この配置案だとある程度の学校規模を維持した学校として配置することができる。		木村(文)委員
【更に検討を要する課題等】		
○ 第1期実施計画で五所川原工業高校を3学級規模、第2期実施計画で工業科を2学級規模とすると、工業科としての専門性を維持できなくなるのではないかと危惧される。		長尾委員
○ 五所川原工業高校を2学級規模にした場合、工業高校と言えるのか。		中野委員
○ 第2期実施計画期間中における統合校について、工業科2学級では規模が小さいのではないかと。		今本委員
○ 第2期実施計画期間中において新設校Bを工業科2学級とするのでは、職業教育(工業教育)の充実が難しくなる。		野呂委員
【その他(新設校の学科構成、設置場所等)】		
○ 金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校あるいは五所川原工業高校が統合する場合は、新設校をどこに設置するのかが大きな問題となる。また、学校としての特色をどのように出していくのか、よく検討しなければならない。		坂本委員
○ 第1期実施計画期間中に新しい校舎を有する五所川原工業高校に統合すべき。		今本委員
○ 第1期実施計画期間における新設校Aの設置場所によっては、通学が大変な地域が出てくることも考えられる。		野呂委員
○ 五所川原工業高校も中学生の進学希望が非常に高い学校だが、地区全体の学級数の関係で、やむを得ず学級減せざるを得ない。そして、統合する場合、施設設備の関係で五所川原工業高校は移転できないので、五所川原工業高校に普通科を配置する形になる。		木村(文)委員

カ 金木高校と鱒ヶ沢高校の配置を継続し、連携校4校を統合し新設校を配置する場合	(P13~14)
【期待される効果等】	
○ 金木高校と鱒ヶ沢高校の配置を継続することにより、西北地区の遠方地域においても高校教育を受ける機会を確保することができるため、連携校4校の統合は検討の余地がある。	神委員
○ 鱒ヶ沢高校は、是非存続させてほしい。もし、深浦校舎が募集停止となれば、岩崎中学校の生徒は、秋田県の高校へ進学しなければならなくなる。(経済的に余裕のある家庭や学力の高い生徒は、弘前市等へ行く可能性もあるが。) 鱒ヶ沢高校への進学については、深浦町として何らかの支援は可能であるような気がする。 西海岸地区から高校がなくなるということは、地域の活性化という視点から見ても、マイナス面が大きい。鱒ヶ沢高校が他校と統合することは避けてもらいたい。	坂本委員
○ 地域校及び連携校の状況を考慮のうえ、西海岸と津軽北部の生徒が通学できる配置を考えるべきであり、連携校の統合決定後、地域校が募集停止となる場合、西海岸や津軽北部に県立高校が存在しなくなるのは避けるべきである。	木村(研)委員
○ 遠方の生徒が通学しやすい。	今本委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 五所川原工業高校を含めた新設校とした場合、施設・設備の関係から配置場所が現在の五所川原工業高校の敷地に限定される可能性が大きいことから、他地域への影響が大きいと思われる。	長尾委員
○ 金木高校と鱒ヶ沢高校を現状維持することは妥当である。しかし、連携校4校(五所川原工業高校を含む。)の統合については、検討の余地はない。10年後の第3期実施計画で考えるべきである。	加藤委員
○ 生徒の通学に配慮した、地域校的な金木高校と鱒ヶ沢高校の存続案だと思うが、1学級規模では高校教育の充実が難しい。	野呂委員
○ 五所川原工業高校と木造高校の統合は難しい。五所川原工業高校は、施設設備が特殊で移設が困難である。また、木造高校は、北五地域と西つがる地域の高校配置のバランスから移転は困難と考えられる。	木村(文)委員

ア～カ以外に考えられる学校配置	
<p>○ 全ての学校配置シミュレーションでは木造高校深浦校舎と中里高校が存続することを前提として学級数が考えられているが、第1期実施計画においては、鱒ヶ沢高校と金木高校も1学級規模で存続させ、各校の入学状況等を考慮して地域校を再考することはできないか。そして、第2期実施計画の段階では、深浦校舎と鱒ヶ沢高校、中里高校と金木高校のいずれかを廃止する。</p> <p>これは、両地域の地理的要因を考えてのことであるが、この考え方でいくと地域の方々も現状を把握することができるので納得するのではないか。その際には、行政から通学バスに対して何らかの補助が必要と考える。</p> <p>小泊地区から五所川原市内の高校に通学する場合、月2万円弱の定期を購入して、スクールバスで約1時間半かけて通学することとなる。金木高校が存続することで、仮に中里高校が基準に該当し募集停止になった場合であっても、新たにバスを運行することで、小泊地区からは1時間以内で金木高校に通うことができる。</p>	長尾委員
<p>○ 西北地区の場合、五所川原市を中心に、重点校、拠点校と五所川原工業高校は単独で配置すべきと考える。</p> <p>連携校の統合については、地域校の通学範囲とも関係しており、地域校は存続が不透明となっているので、現時点での連携校の統合については望ましくないと思う。</p> <p>従って、第1期実施計画期間の平成34年度までは、地域校と連携校の状況を把握しながら現状を維持し、第2期実施計画期間の平成39年度までに、五所川原市を中心として、重点校、拠点校、五所川原工業高校を配置することと、連携校を西海岸、津軽北部、津軽南部へ配置することが望ましいと考える。</p>	木村(研)委員
<p>○ 金木高校と中里高校の統合は検討の余地があると思う。</p>	加藤委員
<p>○ 第1期実施計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五所川原高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校、中里高校を統合し、五所川原高校7学級 ・木造高校、鱒ヶ沢高校、深浦校舎を統合し、木造高校6学級 ・五所川原農林高校4学級 ・五所川原工業高校4学級 (合計21学級) <p>第2期実施計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五所川原高校6学級 ・木造高校5学級 ・五所川原農林高校4学級 ・五所川原工業高校4学級 (合計19学級) <p>この配置案だと、4学級が確保でき、高校教育の質の向上や部活動の充実が図られるので、スクールバスを配備して遠方の生徒が通学しやすくしてはどうか。また、普通科内における学力の差は、進学コースや就職コース等の設定により対応できるようにすれば良いのではないか。</p>	今本委員
<p>○ 現時点での地域校(中里高校、深浦校舎)と金木高校、鱒ヶ沢高校それぞれの統合も考えられるのではないか。</p>	野呂委員

(3) その他	
○ 現状において、同一校内であっても、かなり学力差があつて、その指導に苦勞しているという話を聞く。統合した場合、益々学力差が大きくなってしまふ懸念がある。この問題をどう解決していくのか（教員の増員等も含めて）大きな検討課題になる。	坂本委員
○ 木造高校は、現状を維持してほしい。深浦中学校や大戸瀬中学校からの進学者も比較的多いので、選択肢を狭めないでもらいたい。	
○ 五所川原高校へは入学できないが、せめて木造高校に入学したいという思いが生徒にあるため、木造高校への志願者が多いのだと思う。そのため、五所川原高校や木造高校へ進学できない生徒のことを重点的に考える必要がある。	中野委員
○ 改革によって県立高校がなくなる自治体の生徒には、例えば「通学費の半額を県が助成する」など、生徒や自治体に対する経済的措置を考える。	木村（文）委員
2 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見	(P16)
○ 定時制課程、通信制課程ともに現状維持を要望する。	神委員
○ 夜間部を希望する生徒がいるうちは、このまま継続するべきである。	中野委員
○ 中途退学者も相当数いる現状から、北斗高校のように3部制の定時制高校導入を提言する。	加藤委員
○ 様々な事情を抱える生徒に広く高校教育を受ける機会を提供するためにも、定時制課程や通信制課程を有する学校を配置する必要があると考える。	野呂委員
3 その他の意見	
○ 第1期、第2期実施計画策定に当たって、私立高校の関係団体との協議は行うのか。	加藤委員
○ 平成30年度からの10年計画を推進することで、西北地区の将来像が明らかになると思うので、課題によっては急ぐ必要がないと考えられる点もあるのではないか。	

3 中南地区

項 目	委員名
1 全日制課程の学校規模・配置に関する意見	
(1) 重点校、拠点校について	(P2)
<p>○ 重点校、拠点校の候補校については、基本方針の目的や観点から考えると、趣旨は理解できるものである。しかし、どのように教育の質を確保しながら、重点校や拠点校が他校と連携していくかについては、具体的にイメージし難い。</p> <p>今後、検討していくことと思うが、一部の高校を重点校や拠点校と位置づけるのであれば、広く市民に対しても説明してほしい。</p>	佐々木委員
<p>○ 重点校について</p> <p>平川市内の中学校における進路状況及び進路相談の情報によると、大学進学を目指す中学生は、隣接する弘前市の弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校の3校いずれかに進学したいという希望を持っている。また、過去5年間の3校の本市中学生の受検者数や本市の高校生の大学進学率の向上等を踏まえると、重点校を中心とした普通科の削減は最小限にすることが望ましいと考える。</p> <p>○ 拠点校について</p> <p>本市において、高校卒業時点での就職を希望する生徒について、第二次産業に就職することを希望する生徒が多いことから、職業教育を主とする専門学科において、専門科目を幅広く学ぶことのできる拠点校としての役割を、弘前工業高校に担ってほしいと考えている。また伝統的にもその実績は高く、今後も拠点校として中南地区に住む子どもたちにとって、職業人育成のための重要な場として存続することが望ましいと考える。</p>	柴田委員
<p>○ 重点校について</p> <p>(ア) 重点校は大学進学を目指すことを目的とした普通科の高校であることを明確化した方が良い。</p> <p>(イ) 中南地区の重点校は、弘前高校と弘前中央高校の2校とすべきと考える。その理由の1つは、弘前市内中心部にあるという通学の利便性にある。また、2校を重点校にすることにより競争意欲が高まり、そのことによって他の連携校や私立高校にも波及効果が出ると十分期待できるものである。青森県全体の学力向上のためにもぜひとも要望したい。</p> <p>(ウ) 重点校の教師達は生徒に連携校の生徒以上の学力を付けてトップクラスの大学への進学率を高めていくべきであろう。重点校に対する世間一般の期待に応えることも大事である。</p> <p>○ 拠点校について</p> <p>(ア) 弘前工業高校を拠点校とした場合、拠点校としての目的意識を明確化させることが大事である。高校在学中に資格試験には必ず合格できるような指導を行い、社会に出て即戦力となる人材に育てることを全面に打ち出すことも拠点校としては必要ではないかと思慮する。</p> <p>(イ) 工業高校の生徒が大学へ進学を希望する場合、進学した大学でも専門性を十分に活かすことができるような技術と能力を育ててほしい。そのことが拠点校としての使命ではないか。</p>	金枝委員

<p>(ウ) 弘前駅からの通学距離や通学時間を考えても、弘前工業高校を拠点校とすることは妥当であると思慮する。</p>	
<p>○ 県内の商業高校、商業科目を学習する学校数の割には、商業教育の拠点校が1校しかないのは少ないと思う。</p> <p>○ 重点校、拠点校が特別優遇された学校という誤解を与えないように十分配慮しなければならない。</p> <p>○ 重点校の進路講演会や難関大学進学に向けた学習会に連携校の生徒も参加させる取組や拠点校の施設・設備を活用した交流学习（実習）は具体的な取組としてイメージできるが、他の成果発表会や技術研修会は、重点校・拠点校を配置しなくてもできる取組だと思う。</p> <p>連携校となる学校の生徒がどのような学習を望み、重点校・拠点校がどのような協力ができるのか考えていかなければならない。</p>	<p>柿崎委員</p>
<p>○ 配置については適当であると受け止めているが、実施に当たっては、重点校、拠点校の選定理由や連携校との具体的な取組等について、自治体や学校等を通して、改めて保護者や生徒、地域に対しても内容説明が必要であると思う。</p>	<p>鹿内委員</p>
<p>○ 重点校（弘前高校）の6学級維持は学校規模の標準との兼ね合いで必要かもしれない。</p> <p>しかし、弘前中央高校と弘前南高校が学級減することや私立高校においても学級減が避けられないことを考えると、重点校が相対的に突出して大規模校になることに対する批判が懸念される。</p> <p>○ 拠点校について、全県的な視野に立てば意味は分かるが、中南地区の中だけで見ると意味が不明確となっている。</p> <p>他地区においても同様だと思う。別称を考えるか、説明を丁寧にすべきだと思う。</p>	<p>安藤委員</p>
<p>○ 大幅な生徒数減少に伴う高校の学級減は避けて通ることができないものと思う。</p> <p>重点校等の配置は適当であると思う。</p>	<p>荒谷委員</p>

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション	(P3~8)
ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合	(P3~4)
【期待される効果等】	
○ 近くの高校が存続し交通費が掛からないのは保護者として助かる。	柿崎委員
○ 進路の選択肢を維持できるという点や通学が比較的容易であるという点において、保護者、生徒たちは安心できると思う。	鹿内委員
○ 期待される効果は特になし。	安藤委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 生徒の選択肢が広がることや、地域に高校が存続することで学校を核とした地域づくりにもつながることが期待されるものの、少子化が進んでいく状況の中で、教員の配置、部活動の存続など学校経営が困難になる学校も生じてくるものと考ええる。 将来の生徒数を的確に捉えながら、どのような人づくりを目指し、そのための教育環境をどのように整えていくかを、更に時間をかけて検討していく必要があるのではないかと考える。	佐々木委員
○ 平成29年3月中学校卒業予定者の進路志望状況(第二次調査)では、黒石高校普通科が0.98倍、黒石商業高校情報デザイン科が0.88倍となっており、1倍を切っている。果たして、この状況で平成29年度の全ての高校を配置することにより期待できる効果があるかどうか考えるべきである。 資料1-3の1ページ「中南地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」のグラフを見ると、中学校卒業生数は平成29年度には2,552人であり、平成39年度には1,843人となっており、10年間で709人も減少している。 このことは、現在、最も募集人員の多い弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校の高校が3校なくなるという計算になる。このことから、29年度の全ての高校に未来を期待できるかどうか熟慮する必要がある。 また、10年後以降の中学校卒業生数は現状維持なのか、それとも減少傾向にあるのか、はたまた増加することに期待できるのかを見極め、将来の高校の在り方を十分に考えて、今後の高校配置を考えるべきである。 改革が遅れば遅れるほど、そこから生じるリスクは高まっていくはずである。	金枝委員
○ むしろ、現時点で高校の教育改革が遅いくらいであり、定員割れが生じることは、事前に察知していたはずである。現実的に、今後生徒数が減少傾向にあることを考えれば、思い切った決断も必要と考える。 つまり、10年後に更に同じような計画で高校を縮小化していくのか、それとも現状維持でとすすのか、未来に課題を残すような結果にならないようにしなくてはならない。現時点では10年間に対応し、それ以後については考える必要はないとすることもできるが、資料のグラフから読み取れば明らかに生徒数の減少に伴う高校の減少が推測できる。将来の人たちに負の財産を残すかどうかは、今の私たちができる限りの判断と決断を必要とする時期にきているのかもしれない。	
○ 小規模校には小規模校の良さがあるが、農業高校・工業高校ではある程度の人数がいてできる学習もある。	柿崎委員
○ 全ての学校を4学級以上の規模で配置することには無理があり、異なる学科を有する高校同士の統合を検討していく必要がある。	荒谷委員

イ 中南地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合	(P5~6)
【期待される効果等】	
○ 地区内に施設・設備の充実した拠点校があれば学習の幅が広がる。	柿崎委員
○ 職業教育を主とするリーダー校として、教育の質の確保向上を図っているという点で、3学科の拠点校を配置する意義は大きいと思う。	鹿内委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 中南地区では普通科の割合が少ないため、普通科は削減しないでほしい。拠点校が多くなることにより、結果として普通科の学級減につながっていくのではないか。	佐々木委員
<p>○ 黒石商業高校について 黒石商業高校の倍率が1倍以下であり、通学の不便さや同校を希望する生徒が少ないことは勿論のこと、将来的にも現状のままでは希望が持てない。今の状況で期待するには、あまりにも無理があるか無謀と考えざるを得ない。 商業高校がなくなると、町の商業が活性化しない、停滞してしまうというのは本末転倒のような気がする。高校はあくまで教育の場であり、その教育の力をいかに活かすかということは、商業活性化の一部にしか過ぎない。町の商業活性化のためには、高校がなくてはならないというよりも、町での生産性に関する自助努力そのものを第一に考えるべきである。</p> <p>○ 柏木農業高校について 柏木農業高校の近隣市町村の状況からも、農業に関する高校教育は必要性があると思慮する。農業はますます多様化の傾向があり、高校にはそれに伴った教育が十分求められると考える。このことから、中南地区の高校教育の拠点校としては、柏木農業高校の存在は将来的にも十分期待できる。</p> <p>○ 弘前工業高校について 中南地区の工業高校は弘前工業高校1校のみであり、技術教育を学ぶ高校としては貴重な存在となっている。当然ながら、弘前市内のみでなく、中南地区の拠点校として必要とされる工業高校となっていくべきである。 特に、高校を卒業してから就職する場合、実践的な技術や資格を身に付けていることによって職場での対応ができ、工業高校としての役割を十分果たしていけると思慮する。このことから、工業高校としての拠点化の意義は大きい。</p> <p>○ 弘前実業高校について 中南地区の商業高校の拠点校であれば弘前市内の弘前実業高校がふさわしい。弘前市内では、地元産業は勿論のこと、大企業から中小企業までありとあらゆる産業が動き回っており、その多種多様の産業環境で商業関係を学ぶことの意義は大きい。また、通学環境としても利便性がある。</p>	金枝委員
○ 中南地区だけではなく、他地区でもそのように考えた場合、施設・設備の充実が図れるのか。	柿崎委員
○ 地域産業の担い手育成からも効果があるので、農業科、工業科、商業科を学ぶことができる環境は必要と考える。	安藤委員
○ 商業科においても35人学級編制としてはどうか。	
○ 黒石商業高校を単独の商業科の拠点校として配置することは検討を要する。地域の産業を考慮して、柏木農業高校の充実を図ることは良い。	荒谷委員

<p>ウ 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合</p>	<p>(P7~8)</p>
<p>【期待される効果等】</p>	
<p>○ 黒石市の特色を出しながら、多様な学科が連携し合って学ぶことができる環境を整えていくということは、良いことと思う。</p>	<p>佐々木委員</p>
<p>○ このシミュレーションに基本的に賛成である。現状として、黒石高校及び黒石商業高校の両校の学級数減少という方策だけでは、両校とも今後の定員確保が厳しい状況が続くと考えられる。</p> <p>黒石高校は大学進学を目指す中学生にとって、また、黒石商業高校は第三次産業への就職を目指す中学生にとって、中南地区に長く根付いてきた伝統校である。</p> <p>黒石高校、黒石商業高校という2つの伝統校の統合が実現すると、お互いが刺激し合える環境が新たに構築され、生徒一人一人の個性や才能を更に伸ばしていけるものとする。</p>	<p>柴田委員</p>
<p>○ 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する考えは現実的であり、大いに評価したい。今回の志願者状況を見てもどちらも1倍を切っている学科があり、このままでは2校とも共倒れになって高校そのものの必要性が感じられなくなる危惧があることから、2校の存続に固執することなく、両校が将来的に統合して新しい高校に生まれ変わっていく必要がある。</p> <p>地域性のある高校を存続したいというのであれば、中南地区の生徒数に応じた高校教育の改革を積極的に推進していく必要がある。</p>	<p>金枝委員</p>
<p>○ 子どもたちから進路の選択肢を奪わないようにするためには有効だと思う。</p>	<p>柿崎委員</p>
<p>○ 普通科と専門学科を有する総合的な高校として、異学科と連携した新たな教育の取組等、いろいろな面で魅力のある学校になるのではないと思う。</p>	<p>鹿内委員</p>
<p>○ 小規模校が2校存続するよりは、学校規模の標準以上の学校が黒石市にある方が活力があり、市民としても受け入れられると思う。</p> <p>○ 教職員配置、部活動等のメリットも大きい。</p>	<p>安藤委員</p>
<p>○ 黒石高校と黒石商業高校を統合して、双方の強みを生かした特色ある学校づくりを目指す方向は大変良いと思う。</p>	<p>荒谷委員</p>
<p>【更に検討を要する課題等】</p>	
<p>○ 弘前市から黒石高校に通学する高校生は少ないとは思いますが、それでもそうした場合、通学費の負担を少なくできるような配慮はすべきではないだろうかと感じる。本来は自己負担が当然かもしれないが、学業の志ある生徒の負担軽減は考えるべきかもしれない。ただし、このことに関しては各自治体でも十分に考えて取り組むべきかもしれない。また、バス通学をスクールバスとした場合、県立学校を経由する委託バスなども考えることもできるのではないかと思慮する。</p>	<p>金枝委員</p>
<p>○ 第1期実施計画期間内の△5学級のうち、△3学級をこの統合校からというのは無理があるように思う。この統合はモデルケースとなるように慎重に進めてほしい。</p>	<p>柿崎委員</p>

【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】	
○ 黒石高校と黒石商業の統合により廃止となる学科について、どのように考え、整理していくのかを検討する必要があると考える。	佐々木委員
○ 黒石高校と黒石商業高校の統合については、どの学科がどれくらいの入試倍率となるかを見極めながら学科構成を検討することが大切である。併せて、弘前市内普通高校への進学状況のバランスについても配慮する必要がある。 ○ 設置場所については、通学面の利便性を考慮すると、黒石駅に近い、黒石高校の校舎への設置をベースに考えていくことが望ましい。	柴田委員
○ 5学級規模とした場合、学校内の活性化がどの程度期待できるものなのか、多少なりとも不安材料ではある。学級数が多ければ、生徒会活動はもちろんのこと、部活動やサークル活動など、選択肢が多くなり、生徒たちの積極性や創造性が磨かれてくると考える。 ○ 統合した高校の設置場所は、やはり黒石駅近くにある黒石高校にした方が通学する生徒にとって利便性がある。現在ある黒石商業高校は黒石駅から更に離れているので、生徒にとって非常に不便な場所にある。 その点、黒石駅であれば、弘南鉄道、弘南バス、タクシーもあり、駅には隣接してスーパーがあり、近くには他のスーパーや「スポカルイン黒石」などがあるため、駅の周辺は人の出入りも多く、生徒にとっては安全で、安心な地域と言えるのではないかと考える。	金枝委員
○ 看護科・情報デザイン科は近隣の高校にはない特色ある学科なので、是非残してほしい。 ○ 場所は駅に近い黒石高校の所が良いと思う。	柿崎委員
○ 学科の構成は、生徒のニーズや今後の産業振興の方向性、求められる人財の方向性を踏まえながら慎重に検討していただきたい。 個人的には情報通信、介護福祉関係の学科を設けてほしい。 ○ 設置場所は、駅にも近いことから黒石高校の場所で良いと思う。	鹿内委員
○ 看護科は人気があり、将来的にも同様であると思われるので、定員を増やせば良い。 ○ 場所は現黒石高校が妥当。改築が必要か。	安藤委員
○ 学科構成については、情報デザイン科は県内で唯一の学科ではあるが、毎年定員割れの現状にあり、多くの生徒が希望するという状況にはない。商業科内にコースとして存続するという方法も検討してはどうか。 ○ 設置場所については、現在の黒石高校の場所が交通の便も良く、適していると思う。	荒谷委員

ア～ウ以外に考えられる学校配置	
<p>○ 弘前南高校を廃止することを検討してはどうか。弘前南高校は元々中学校卒業者の増加に対応するために設置された学校であり、中学校卒業者の減少が続くことが必須であることから、廃止することが妥当と考えることができる。他校を学級減する必要がなくなる。</p> <p>弘前南高校の役割は終わりと言えるのではないかな。</p>	安藤委員
<p>○ 農業科については、弘前実業高校農業経営科の機能を柏木農業高校に移行し、より充実した教育活動を目指してはどうか。</p> <p>一方、弘前実業高校については、毎年の入学希望者が多く、商業に関する学科、スポーツ科学科、更には家庭科学科を中核とした特色ある高校としてはどうか。</p>	荒谷委員
2 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見	(P10)
<p>○ 尾上総合高校Ⅲ部への弘前市内からの通学者や、定時制課程の弘前工業高校工業技術科に在籍する生徒（特に女子生徒）は多くはないものの、通学に係る負担や安全性、更には様々な事情から全日制課程に通うことができない子どもの進路先になっている実態等から考えると、弘前工業高校定時制課程の学科を普通科に転換するなど、弘前市内に普通科の夜間定時制課程を開設してほしい。</p>	佐々木委員
<p>○ 尾上総合高校は、働きながら学ぶ生徒のみならず、様々な事情を抱える生徒、とりわけ不登校傾向の生徒にも、広く学びの機会を提供するなど、定時制課程・通信制課程を有する学校として欠かせない学校であると考えている。</p> <p>このことから、定時制課程・通信制課程については、現状維持をお願いしたい。</p>	柴田委員
<p>○ 定時制課程・通信制課程には、様々な事情を抱えた生徒も通っているという意見があった。そういう子どもたちのため存続させてほしい。</p>	柿崎委員
<p>○ 普通科の夜間定時制課程が弘前市内に設置されていると良い。</p> <p>学ぶ機会を確保し続けるのが公教育の役割である。</p>	安藤委員
<p>○ 尾上総合高校については、不登校等の様々な課題を抱える生徒に学び直しの機会を与えていただき大変感謝している。</p> <p>一方で、Ⅲ部への入学者が極端に少ないという状況にあり、弘前市内で夜間に学ぶことができる普通科の学校もしくはシステム（サテライト教室等）を検討していただきたい。</p>	荒谷委員

3 その他	
<p>○ 弘前市内にある私立高校4校との調整抜きにしては、県立高校教育改革はないと思う。</p>	安藤委員
<p>○ 「観光科又は観光コース」の新設</p> <p>歴史文化、農業、食等の様々な分野と結びつく「観光」について、県全体でこの分野に特化した教育を検討していく必要があると思う。そして、地域資源を観光資源として有機的に結びつけながら、柔軟な発想とグローバルな視点で観光産業を支える人材が必要ではないかと考える。</p> <p>弘前市では、観光に関して重点的かつ積極的に各種施策に取り組んできており、その結果、市内の観光入込客数、宿泊者数ともに、東日本大震災前の水準を超え、着実に数値を伸ばしている。特に、当市を訪れる外国人観光客は、顕著な伸びを示している。</p> <p>当市ならではの豊富な観光資源がそのまま実習教材となるほか、観光業務に関する外部の講師陣が豊富であり、子どもたちが専門的に観光について学ぶための環境は、最も整っている。また、弘前大学での観光に関する講義の開設や県内私立大学における観光分野に特化したコースを新設する動きがあるなど、大学での環境も整いつつある。</p> <p>地域の特色を生かした教育環境として、弘前市内に「観光科又は観光コース」の新設を強く要望する。</p>	佐々木委員
<p>○ 1クラス35人学級の導入</p> <p>他地区の意見交換会においても、1クラス35人学級とする意見等は出されている。当市では、全ての県立高校で1クラス35人学級とし、クラス数の削減は最小限にすることを要望してきたが、全県一斉に1クラス35人学級が困難であれば、段階的な方法を検討できないか。具体的には、既に一部の高校で導入している「職業教育を主とする学科を有する高校」を、1クラス35人学級に拡充してほしい。</p>	
<p>○ 弘前実業高校藤崎校舎りんご科の募集停止による「りんご科」の名称の継承について</p> <p>日本で唯一リンゴ栽培を専門的に学ぶ「りんご科」を持つ弘前実業高校藤崎校舎が募集停止となる。「りんご科」という名称は、全国的にも珍しく、インパクトもあり、分かりやすいことから、この名称を継承できないか検討してほしい。</p>	

4 上北地区

項 目	委員名
1 全日制課程の学校規模・配置に関する意見	
(1) 重点校、拠点校、地域校について	(P2)
○ 重点校の性格について考慮してほしい。「選抜性の高い大学への進学に対応する高等学校」とあるが、そもそも高校改革の狙いは、少子化に対応した高校での教育の質の確保ではないのか。そういう視点で考えると、重点校は連携校等で不足している教科担任を派遣できるなどのターミナル的な学校であるべきではないのか。	米田委員
○ 重点校等の配置については適当であるが、連携校に影響が及ぶことのないように配慮してほしい。	三上委員
(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション	(P3~10)
ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合	(P3~4)
【期待される効果等】	
○ 地域と密着した教育活動の展開により、地方創生の起爆剤ともなり得る。	米田委員
○ 通学による負担が少なくてすむ。	
○ 期待される効果はない。	三上委員 今泉委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 少子化による規模の縮小により、教員定数を削減した結果、開設できない科目が増えれば教育の質の低下になりかねない。	米田委員
○ 1学級規模では、生徒が卒業後に大きな世界の中で生きていくための社会性や人間性を十分育成できないのではないかと危惧されることから、現在ある高校を全て配置する考え方は現実的ではない。	橋本委員
○ 連携校において、教職員数の減少により教育の質の低下につながる。また、生徒数の減少により、活力ある学校生活の維持が難しくなる。	三上委員

<p>イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置した場合</p>	<p>(P5~6)</p>
<p>【期待される効果等】</p>	
<p>○ それぞれの高校の更なる特色化につながるのではないかと。</p>	<p>米田委員</p>
<p>○ 他校を意識して競い合うため、学力の向上につながる。</p>	<p>三上委員</p>
<p>○ それぞれの分野で自信と誇りを持ち、相互に切磋琢磨できることの効果は大きい。また、経済的にも他地域の企業と十分競争が可能となることから、企業見学や観光等による交流人口増も期待できる。</p>	<p>今泉委員</p>
<p>【更に検討を要する課題等】</p>	
<p>○ 仮に重点校を2校、拠点校を3校配置した場合、果たしてそれぞれの高校が、重点校の1学年6学級以上、拠点校の一つの専門学科で1学年4学級以上という学校規模を満たすことができるのか。さらに、他の高校の存続に関する影響はどうか。</p>	<p>米田委員</p>
<p>○ 1学級規模では、生徒が卒業後に大きな世界の中で生きていくための社会性や人間性を十分育成できないのではないかと危惧されることから、現在ある高校を全て配置する考え方は現実的ではない。</p>	<p>橋本委員</p>
<p>○ 重点校が2校になれば、優秀な生徒が分散されて各校が目指している目標を達成しづらくなる。</p>	<p>三上委員</p>
<p>○ 野辺地町及び北部上北地域の生徒が、重点校や拠点校に通学するための経費の負担軽減対策が課題となる。</p>	<p>今泉委員</p>
<p>ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合</p>	<p>(P7~8)</p>
<p>【期待される効果等】</p>	
<p>○ 共通教科の教員を共有できるため、開設科目が多くなる。</p>	<p>米田委員</p>
<p>○ 職業学科に入学しても大学進学への道が開けたり、今後自分の将来に照らして普通科に編入できるようになる可能性を考えると、選択肢としてあり得る。</p>	<p>橋本委員</p>
<p>○ 選択できる教科・科目が増加するため、学習の幅が広がる。</p>	<p>三上委員</p>
<p>○ 第2回地区意見交換会で発言があった馬と象の例え話のように、効果的というよりもむしろマイナスだと思う。</p>	<p>今泉委員</p>
<p>【更に検討を要する課題等】</p>	
<p>○ 当地区には総合学科を有する高校があるため、その関わりをどうするか。</p>	<p>米田委員</p>
<p>○ 専門高校の専門性が低下することにはならないか。</p>	
<p>○ 新たな学校の設置については、施設、設備等に相当な費用を要すると思われるため、費用対効果等も含め、将来的な展望を十分考慮した上で判断すべきである。</p>	
<p>【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】</p>	
<p>○ 十和田工業高校や三本木農業高校等の既存の校舎を利用する。</p>	<p>三上委員</p>

エ 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科で引き継ぐ場合		(P9~10)
【期待される効果等】		
○ 先に環境省から十和田八幡平国立公園が国立公園満喫プロジェクトに選定されたこともあり、十和田西高校の観光科という特色ある学科が存続することは、この地域の観光産業の未来、地方創生を考える上で有益である。		米田委員
○ 統合して学級数が増えることにより、学習環境の向上と生徒の社会性や協調性の育成につながる。		三上委員
○ 七戸高校が観光科の学習内容を引き継ぐ場合、総合学科であることを考えると学級数を増やさずに対応可能と考えられるため一石二鳥である。		
【更に検討を要する課題等】		
○ 七戸高校の総合学科で、観光科の学習内容を引き継ぐという点では、十和田西高校に観光科が設置された経緯、これまでの教育活動が奥入瀬・十和田湖をフィールドとして展開してきたこと等を考えると一考の余地があるのではないか。		米田委員
○ 他県では工業高校に観光科が設置されている事例もあるため、いろいろと検討してみる必要がある。		
【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】		
【特になし】		
ア～エ以外に考えられる学校配置		
○ 十和田西高校と三本木高校、六戸高校と三沢高校を統合して、それぞれ三本木高校と三沢高校の既存の校舎を利用する。		三上委員
(3) その他		
○ バス等の利用者減少に伴う公共交通機関の利便性の変化等により、郡部に住む生徒が不公平感を持つことのないような配慮が必要である。		橋本委員
○ 六ヶ所村では、青森高校、八戸高校、八戸北高校、三本木高校、三沢高校、三沢商業高校、十和田工業高校等に、以前から多くの生徒が進学していることから、下宿やバス通学等は当たり前のこととして捉えている親がいる一方で、家業を継いで生計を立てている家庭では、無理して高校に行かなくても良いと考えている親もいるため、六ヶ所高校はなくてはならない学校である。		
○ 当地区の産業の特徴としては、土木建築業及び農畜産業が盛んであるが、そのほとんどが中小零細企業であり、大学に求人を出しても応募者がいない状態である。また、普通高校の卒業生では、教育・研修及び各種免許取得に時間を要し、会社の負担が大きくなる。このような状況から、必然的に十和田工業高校、三本木農業高校、事務職については三沢商業高校に求人が集中する。この3校が存在するお陰で、地元企業は大変優秀な人財を採用することができ、この地域の経済が回っていると言っても過言ではない。高校改革は子どもたちのことを第一に考えることは勿論だが、経済的側面も大変重要であるため、学校配置については特段の配慮が必要だと思う。		今泉委員

2 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見	(P 12)
○ 現在の配置に関する考え方に賛成である。様々な課題を抱えている生徒にとって、学びの機会が提供されるという意味で必要である。できれば、もっと学びたいと思っている特別支援学校の中学生にも学びの場が提供できれば良いと考える。	橋本委員
3 その他の意見	
○ 学校の統廃合によって削減される費用を、生徒の交通費、下宿、寮に係る経費の補助に当ててはどうか。	橋本委員

5 下北地区

項 目	委員名
1 全日制課程の学校規模・配置に関する意見	
(1) 重点校、拠点校、地域校について	(P2)
<p>○ 下北地区での重点校の配置の要望は、地区で不足している医師の確保や選抜性の高い大学への進学を目指すためである。このことを実現するために、医学部進学コースの設置や、文部科学省のSSHやSGHの事業を参考にした県独自の事業を実施することで、重点校の教育環境を整えてほしい。</p> <p>下北地区においては、医師不足は深刻な課題である。短命県返上には医師確保の取組が欠かせないと考える。</p> <p>○ 重点校と拠点校の両方を配置することは、下北地区の学校数・学級数を考えると無理がある。</p> <p>むつ工業高校は、物づくりや進路達成に大きな成果を上げており、様々な特色ある教育活動を展開していることから、連携校として、更なる充実に努めてほしい。</p> <p>○ 大間高校は地域校として、定員確保のためにも特色ある教育活動に努めてほしい。</p> <p>川内校舎の存続を願うが、地域校としての指定は、他校の動向によると考える。川内校舎においても、定員確保のため特色ある教育活動に努めてほしい。</p>	遠島委員
<p>○ 目的や観点から、田名部高校が重点校の候補校になっていることに賛成である。重点校を配置することで、教育環境がどのように充実し、連携校にとってどのようなメリットがあり、教育全体の質の確保・向上につながっていくことになるのか、もう少し具体的な説明が必要である。地域や県民・生徒の理解が進めば、序列化にはつながらないと考える。</p> <p>○ 工業高校は6地区に1校ずつ配置されていて、地域や生徒保護者のニーズが高い。地域の産業にとって重要な役割を担っているからだとも考える。生徒数の減少により学級減が予想されることから、五所川原工業高校・十和田工業高校・むつ工業高校の3校が拠点校の候補校になっていないのであろうが、拠点校にならない場合でも、地域に必要な学科、生徒のニーズが高い学科は配置してほしい。</p> <p>○ 地域校として大間高校の役割は大きい。大間のマグロが全国から注目されるように、全国から人が集まるような学科(例えば漁業科やスポーツ科)や部活動(例えば剣道・ラグビーなど)を考えてもよいと思う。</p>	奥島委員
<p>○ 下北地区にも重点校は必要だと思う。</p> <p>○ 拠点校は必要だと思うが、今後の生徒数、学級数を考えると、ある程度の学校規模は必要だと思うので、統合も検討できないかと思う。</p> <p>○ 地理的な要因等で通学が困難な地域に配慮するため、地域校は是非必要だと思う。</p>	長内委員

<ul style="list-style-type: none"> ○ 重点校の存在により地域の生徒の能力発揮の機会が保障される。 ○ 5学級で重点校となる学校の生徒が、6学級以上で重点校となる学校の生徒と“同等の能力発揮の可能性”が保障される配慮が望まれる。(教員配置等) ○ むつ工業高校を拠点校として存続させることが望まれる。 しかし、むつ工業高校が3学級以下になるとすれば、仮に拠点校と位置づけられたとしても、その機能を果たすことは困難であろうと危惧される。 ○ 地域校の存在により下北地区北部の生徒の学ぶ権利が保障される。 	阿部委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 重点校において、整理案に述べられている内容を達成するためのカギを握るのは、教員の資質と教職員の加配の問題である。 進学指導に対する意識の高い教員配置と加配について配慮していただきたい。 ○ 専門高校の拠点校は、多くの学科を有している学校が対象となっている。下北地区では将来の生徒数の減少を考えると、むつ工業高校も現在の学科数を維持することが困難な状況にある。原子力関連産業への就職に関しては、県内全ての工業高校が取り組んでいることから、むつ工業高校を拠点校として配置することは難しいのではないかと考える。 ○ 地域校については、下北地区の生徒の通学状況等を考慮するとやむを得ないものとする。 大間高校については、進学や就職に対する取組で実績を上げているように感じる。大間高校の存続が危ぶまれるような自体になれば、この地区の多くの生徒が経済的な負担を伴って教育を受けることになる。 このことから、進学指導に対する意識の高い教員配置等について配慮していただきたい。また、重点校の田名部高校との連携の在り方等について、学校間だけでなく県教育委員会としても指導助言をお願いしたい。 	相馬委員

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション	(P3~10)
ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合	(P3~4)
【期待される効果等】	
○ 生徒の進路の選択肢が確保される。	奥島委員
○ 現行の選択肢が確保され、受検生の心理的負担の増加が回避される。	阿部委員
○ 整理案にあるように生徒の進路の選択肢が確保され、経済的な負担も軽減される。	相馬委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 教育の機会を確保するための小規模校の配置は必要であるが、全ての高校を配置することは、多くの高校が小規模化し、教育環境の充実が図られないことから、統合等により、充実した教育環境を確保したい。	遠島委員
○ 川内校舎の生徒数が減少しており、少人数の1学級で教育活動の充実が図れるのか危惧される。連携校の小規模化は、開設科目や部活動数が少なくなるため、高校としての魅力が薄れるのではないか。	奥島委員
○ 今後の学級減を考慮すると、連携校の小規模化はできるだけ避けたいと思う。	長内委員
○ 平成39年度以降、大湊高校もしくはむつ工業高校のいずれかが2学級以下の学校規模となる。この場合、総合学科または専門学科の特色を生かすことができる充実した教育課程を編成することができるよう工夫することが望まれる。	阿部委員
○ 平成29年度からの5～10年間で大湊高校、むつ工業高校とも2学級規模の小規模校となり、どちらも十分な教育環境を維持できなくなり共倒れとなる危険性がある。 小規模校になれば、部活動及び進学等の進路選択がどのようになるか、現状との比較を示してほしい。	相馬委員

イ むつ工業高校を拠点校として配置する場合	(P5~6)
【期待される効果等】	
○ 地域社会や生徒のニーズに対応した教育が受けられる。	奥島委員
○ 地域に拠点校が存在することにより、地域産業への寄与が期待できる。 (現行以上に地域と密接なつながりが求められる。)	阿部委員
○ 教員の配置等が考慮されることによって、整理案にあるような効果が期待されると考える。	相馬委員
【更に検討を要する課題等】	
○ むつ工業高校を拠点校とした場合、大湊高校と川内校舎が学級減になるが、総合学科の小規模化は、総合学科を希望する生徒の選択肢を狭めることになり、むつ工業高校を拠点校とする優位性が見つからない。	遠島委員
○ 今後の学級減を考慮すると、連携校の小規模化はできるだけ避けたいと思う。	長内委員
○ 大湊高校の小規模化または川内校舎の募集停止が必然となる。小規模校の特色を生かした学校運営が求められる。	阿部委員
○ 拠点校はそれ以外の学校との連携をとることが求められるため、地理的条件や多くの専門学科を有していることも条件となる。 更に、長期にわたって学科を継続していくことができるかどうかも要件となる。 むつ工業高校を拠点校にすることにより、大湊高校と川内校舎を合わせた学級数が2学級となり、現在の大湊高校で行われている教育活動がほとんどできなくなると思われる。 田名部高校を重点校とする以上、むつ工業高校と大湊高校の統合を考えるべきだと思う。	相馬委員

<p>ウ 第1期実施計画期間中は大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置し、第2期実施計画期間中に川内校舎を募集停止とする場合</p>	<p>(P7~8)</p>
<p>【期待される効果等】</p>	
<p>○ 大湊高校は、部活動や進学で大きな成果を上げており、一方、むつ工業高校は、物づくりや進路実績に大きな成果を上げていることから、両校が統合することにより更なる特色ある教育活動が期待される。</p>	<p>遠島委員</p>
<p>○ 総合学科を設けることで大学進学志望者や就職志望者に対応できるとともに、工業科も設置されていることから専門科目も学ぶことができるため、職業教育としても充実できるのではないかと思う。</p>	<p>長内委員</p>
<p>○ 一般に適正規模とされる高校が新設されることにより、生徒の学ぶ意欲の高まりが期待されるとともに、学校間に健全な緊張関係が維持される。</p>	<p>阿部委員</p>
<p>【更に検討を要する課題等】</p>	
<p>○ 大湊高校とむつ工業高校を統合し、その校舎をむつ工業高校敷地とした場合、川内校舎を募集停止とすることで、川内地域、大湊地域の高校がなくなってしまう。その場合は、川内校舎が地域校として存続することを希望する。 したがって、川内校舎の募集停止は、統合校の校舎の建設位置及び川内校舎への応募状況により判断されるものとする。</p>	<p>遠島委員</p>
<p>○ 第2期実施計画期間中に川内校舎が募集停止となることにより、脇野沢地域から高校に通学することが著しく困難となるため、同地域の生徒の学ぶ権利を保障するための方策が求められる。</p>	<p>阿部委員</p>
<p>【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】</p>	
<p>○ 統合の場合は、総合学科3学級と工業科3学級としたい。</p>	<p>遠島委員</p>
<p>○ 統合校の学科構成について、工業科は機械、電気、設備・エネルギーの3科3学級、総合学科は3学級。 設置場所については、工業高校の実習設備等の搬出・設置等に係る経費などを考えると、むつ工業高校に統合すべきと考える。(校名の問題がある。)</p>	<p>相馬委員</p>

エ 第1期実施計画期間中に川内校舎を募集停止とする場合		(P9~10)
【期待される効果等】		
○ 川内校舎以外の選択肢が残るため、受検生の心理的負担の増加が軽減される。	阿部委員	
【更に検討を要する課題等】		
○ 大湊高校とむつ工業高校の統合は、それぞれの学科を3学級としたいことから、第1期実施計画期間中の学級減を大湊高校で2学級、むつ工業高校で1学級としたい。 したがって、川内校舎の募集停止については第1期実施計画期間中は実施しない。	遠島委員	
○ 今後の学級減を考慮するとやむを得ないと思うが、連携校となる大湊高校、むつ工業高校の第2期実施計画期間中の学級数によっては、小規模化することへの検討もしておかなければならないと考える。	長内委員	
○ 第1期実施計画期間中に川内校舎が募集停止となることにより、脇野沢地域から高校に通学することが著しく困難となるため、同地域の生徒の学ぶ権利を保障するための方策が求められる。	阿部委員	
○ 脇野沢地域や佐井村からの高校入学希望者に対して、通学に関する経済的な負担が増加するため、何らかの配慮が必要と考える。 ウの整理案の「更に検討を要する課題等」にあるように、大湊高校、むつ工業高校を統合するとなると、新しい校舎を建設する場合はもちろんだが、どちらかの校舎を利用するとなれば使用できるようになるまで時間がかかるため、第1期実施計画期間中に進めた方が良いと思う。 これらのことを考慮した上で、この案が最良と思う。	相馬委員	

ア～エ以外に考えられる学校配置	
○ ウの統合校を5学級規模とし、川内校舎を存続させる。	阿部委員
○ 連携校3校それぞれの特色を生かすことができる新設校を作り、魅力ある教育環境を作っていく。参考事例のように生徒同士が切磋琢磨し、教育活動に活気が生まれてくると思う。	奥島委員
(3) その他	
○ 本県においては通学区域が県下一円であり、自由に高校を選択できる環境にあるので、県内の全ての学校が特色ある教育活動を発信し、生徒が選択肢をたくさん持てるようにしてほしい。市町村等との連携のもと、通学環境がネックにならないよう寄宿舎の活用等のバックアップを広げてほしい。	奥島委員
○ (2) ウの統合校の学科構成及びシラバスについて検討を深めたい。	阿部委員
○ 学科の新設については、長期にわたって継続可能かどうか、他の専門学科のある高校（水産高校等）と競合しないかなどを考慮する必要があると思う。 脇野沢地域や佐井村では通学に関する問題点を考慮する必要がある。 重点校の田名部高校、地域校の大間高校が現在の学級数を維持するという前提での意見であるが、この前提のためにはどちらも教員の資質や人員の確保が大切であり、重点校、地域校の教員の意識改革及び人事面において県教育委員会の役割も非常に大きな比重を占めると考える。	相馬委員
2 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見	(P10)
○ 昨年、田名部高校定時制の「校内生活体験発表」を参観する機会があり、中学校の校長及び中学時代の担任も多数参観していた。 中学校時代は、必ずしも満足する学校生活が送れなかった生徒が定時制で生き生きと、しかも、目標を持って学校生活を続けている様子が見て取れ、大変嬉しく、そして感激した。 このような一人一人に寄り添った丁寧な指導をしていただいていることに感謝している。この地区になくってはならない定時制課程については、これまでのどおりの配置を希望する。	遠島委員
○ 第1回の意見等記入票にあったように、様々な事情を抱える生徒が高校教育を受ける機会を確保するためには必要であると思う。	長内委員
○ 定時制課程及び通信制課程の配置については、現行どおりとすることが妥当と考える。	阿部委員
3 その他の意見	
○ 統合により総合学科を設置する場合、少ない教員数で多くの科目の指導を行うことになるのではないか。 全国的に見て総合学科が果たしてその成果を上げているかどうか現状を提示していただきたい。	相馬委員

6 三八地区

項 目	委員名
1 全日制課程の学校規模・配置に関する意見	
(1) 重点校、拠点校、地域校について	(P2)
<p>○ 生徒数の減少に伴い、県立高校の再編の必要性は理解できるが、重点校、拠点校、地域校というように、高校を特定することに対しては慎重に考えなければならないのではないか。</p> <p>重点校の設置により、「重点校は大学進学校」というイメージが強まり、序列化につながることを危惧している。</p> <p>各校で充実した教育活動が実施されるとともに、各校の特色ある教育活動に関わる情報が、地域に提供されなければならない。また、重点校、拠点校、地域校と称しなくても再編を進めることができるのではないか。</p> <p>○ 地域校については、その地区に高校がなければ進学を断念する生徒が出ることが懸念されるため、地域校の存続は公教育の機会均等、教育水準の維持につながると考える。</p> <p>ただし、地域校の存続については、今一度、地域の現状とニーズを（地域の声を十分に聞いて）把握した上で、再検討する必要があるのではないか。</p>	伊藤委員
<p>○ 重点校、拠点校をそれぞれ1校とする考えには賛成である。序列化につながるという懸念もあるが、その地域（地区）の子どもの能力を伸ばすためには、良い方法であると考えます。</p> <p>○ 地域校という名称は「いずれ廃止になる高校」という強いイメージで話が進むため、避けたい。（学校生活を送る子どもと教職員には大きな負担をしいることになる）</p>	橋本委員
<p>○ 重点校、拠点校、地域校について説明を受けたときはそれぞれ役目があつて必要なものだと思いましたが、多様な学びの保障を優先に考えれば特に必要感がない。逆に、重点校などは学校のランクづけに繋がるのではないかと考える。今でも学校ランクが存在し、どのランクの高校に入るかが重要視されている。このことが変わらなければ、せっかく多様な学びのできる学校をつくっても、根本が変わらないと思う。この点から考えると、重点校、拠点校、地域校にこだわる必要はないと思う。</p>	嶋脇委員
<p>○ 今後の生徒数減少を考えると、重点校、拠点校の配置の考え方は、やむを得ないと思う。</p> <p>○ 重点校、拠点校の名称の方が先走りして、優先的に見られるなど、偏った見方で捉えられないよう、連携校とのバランスや質的保障の面など、丁寧な説明をして理解を進めてほしい。</p>	芦名委員
<p>○ 地域校として田子高校を残すとなっているが、この先、生徒数が減っても残すのか。</p>	中村委員
<p>○ 地域校については、田子高校でもいいと思うが、同じ郡部校として地域の拠点の学校となっている、三戸高校と五戸高校をもっと重要視すべきだと思う。</p>	芦名委員
<p>○ 重点校、拠点校の候補については、学校の歴史・地域への貢献度等から適切だと思う。</p> <p>○ 地域校については、現在のところ田子高校でも致し方ないところもあるが、もし数年後田子高校が廃校となり、三戸高校、五戸高校とも学級減になった場合には、この2校を地域校にしてはどうか。</p>	高橋（力）委員

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーションについて	(P3~10)
ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合	(P3~4)
【期待される効果等】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ この案に賛成である。 ○ 現状として、入学した生徒は必要があってそれぞれの高校に入学している。また、親の送迎に係る拘束時間や費用が負担になっている。 ○ 住む地域によって教育格差が生じないようにしていただきたい。 今、国・県では、給付型の奨学金制度が検討され動き始めたが、恩恵を受ける人は、まだまだ一部と感じる。地元で高校がありながらも進学を断念しているという現状もある。無くなれば尚更である。 また、地元で高校があったから上級学校に進学させることが出来たという話も聞いており、高校進学は勿論であるが、地元の高校の存続は更に学ぶ意欲のある生徒への支援になる。 ○ ICT教育の推進が叫ばれている今、ICTを活用した授業により、小規模校同士の連携、又は、大規模校との連携により、専門教科の教員を揃えられない課題を少しでも解消できるのではないかと。また、行事等を合同で実施することで交流を深め切磋琢磨することができるのではないかと。 	宇藤委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 八戸市から遠い町村の保護者には、通学の負担が軽減される。 ○ 現状維持という点で、子ども、保護者ともに安心である。 	橋本委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 郡部の高校は小規模で1学級になっても残してほしい。 ○ 送迎や費用負担を考えても、三戸町に高校を残してほしい。 	中村委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と密着した教育活動や社会参加型の活動が期待できるし、地域の活性化にもつながる。 ○ 居住地域や通学の利便性も含め、多様な選択肢が確保できる。 	芦名委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 郡部の生徒、保護者で地元高校を希望する者にとっては安心だと思う。 	高橋(力)委員
【更に検討を要する課題等】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門教員の配置等の観点から基本となる学校規模の標準を4学級以上としていることから、地区の高校を残すことを主眼とした計画が、「高校教育の質」を担保し、生徒たちの未来を見据えたものになっているか再考する必要があるのではないかと。 	伊藤委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ どの高校が学級減となるかと予想すると、郡部の高校となりその地方の文化は衰退する。 ○ 小規模校に、県独自に教員を加配して開設科目を増やすなど、特色ある高校教育を目指したい。 	橋本委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学生が地元の高校に進学したいと思えるような特色、魅力が必要。(部活動や学科等) 	中村委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育改革という視点で捉えたとき、単なる数あわせに終わってしまうやり方は、いかがなものかと思う。 	嶋脇委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 少人数であると、集団での学び合いや関わり合いが厳しくなり、教員の適正数確保も難しくなる。 ○ 特色や魅力ある学校づくり、部活動の編成等をどう進めていくか。 	芦名委員
<ul style="list-style-type: none"> ○ 郡部の高校は学校規模が小さいため、市部の高校と比較して学習内容や部活動等に制約が出てしまい、教育効果が薄れると思う。 ○ 三戸高校、五戸高校は普通科しかないため、専門学科を希望する生徒は地元ではなく、八戸市内の高校や私立高校を選択するしかなくなる。 	高橋(力)委員

イ 三戸郡にも多様な学びのできる高校を配置する場合	(P5~6)
【期待される効果等】	
○ 名久井農業高校に設置した場合、農園や実習施設等を活用できるので、再編にかかる費用も抑えられる。また、三戸町や八戸市から公共交通機関を利用した通学が可能である。	伊藤委員
○ 三戸郡に高校を残すことができる。 ○ 三戸郡で多様な学びができる。	宇藤委員
○ 郡部の家庭では通学の負担が少なくてすむ。 ○ 八戸市を取り巻く地域の文化が維持存続できる。	橋本委員
○ 多様な学びのできる高校を三戸郡に設置するのは賛成である。時代のニーズ、子どもたちのニーズに合わせた学校をつくることで、八戸に流れる子ども達を減らすことができる上に八戸からの流入も増えるのではないかと。そのことが三戸郡の活性化に繋がると思う。	嶋脇委員
○ 立地場所や通学の利便性の確保、新設学科の内容、特色ある教育課程の編成等により、三戸郡の拠点となる学校として期待が持てる。	芦名委員
○ 郡部の生徒が八戸市内の高校や私立高校に進学しなくても、比較的近い地元の高校で学べるので良いと思う。	高橋（力）委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 新設校を設置する場合、通学の手段や交通費等についても十分に検討する必要がある。	伊藤委員
○ 通学圏が広域になることから、新設校の設置場所をどこにするか。 ○ 普通科と農業科の併置に対する理解を得られるか。	宇藤委員
○ 郡内に新たな高校を残すとした場合、設置場所の決定が難しい。 ○ いかに特色を打ち出すことができるか。	橋本委員
○ 新設校を作る場合、学校の場所はどこになるのか。三戸町の中学生の場合、新設校の設置場所が五戸町や旧名川町になると、二戸方面に進学する生徒が増えると思う。	中村委員
○ 郡内6町村による検討の機会を持てるか。さらに馬淵川沿い、五戸川沿いの地域性を考えた場合、新設校の設置が本当に有効となるかなど、多くの困難と課題が出てくると予想されるので、実現はかなり難しいと思う。	芦名委員
○ 平成34年度から新設校を設置し、生徒募集するのは性急過ぎると思う。それぞれの学校には刻んできた歴史、伝統があり、地域住民への説得にかなりの困難が予想される。 ○ もし新設するのであれば、田子高校も含めた方が良い。	高橋（力）委員
【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】	
○ 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。	伊藤委員
○ 複数校舎で1校とすることなども必要となるのではないかと。	橋本委員
○ 新設校の学科はありきたりのものだけでは、いけないと思う。その学校ならではの学科(子どもたちが学びたいと思う職業教育を主とする専門学科)新設が大事であると思う。	嶋脇委員

○ 普通科と農業科だけでよいのか。商業科や観光科等、地域のニーズも考慮した学科はどうか。	芦名委員
○ 設置場所は農場等の関係で名久井農業高校が中心となると考えられるが、現在五戸町等から通学している生徒はあまり交通事情が良くないため少ない。また、五戸町等から通学するとなると南部バスを利用することになると思うが、バスの本数も少なく、また先日南部バスが民事再生申し立てをしたことから、金銭的に保護者又は自治体の負担が大きくなるのではないか。	高橋（力）委員

ウ 三戸郡の新設校に田子高校も統合して配置する場合		(P7~8)
【期待される効果等】		
○ 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないかと。		伊藤委員
○ 三戸郡に高校を残すことが出来る。		宇藤委員
○ 三戸郡で多様な学びが出来る。		
○ 地域校という名がなくなり、とりあえず子ども、保護者、職員は安心できる。		橋本委員
○ 三戸高校、名久井農業、田子高校の統合による新設校としてあり得る案である。		嶋脇委員
○ 立地場所や通学の利便性の確保、新設学科の内容、特色ある教育課程の編成等により、三戸郡の拠点となる学校として期待が持てる。		芦名委員
○ 郡部の生徒でも八戸市内の高校や私立高校に進学しなくても、比較的近い地元で高校で学べるので良いと思う。		高橋（力）委員
【更に検討を要する課題等】		
○ 新設校を設置する場合、通学の手段や交通費等についても十分に検討する必要がある。		伊藤委員
○ 通学圏が広域になることから、新設校の設置場所をどこにするか。		宇藤委員
○ 普通科と農業科の併置に対する理解を得られるか。		
○ 町内の中学生流出をくい止めるため、また山間部の隣接する岩手県二戸市の中学生を呼び込むため、魅力ある学校づくりが求められる。		橋本委員
○ 新設校の場所が気になる。		中村委員
○ 郡内6町村による検討の機会を持てるか。さらに馬淵川沿い、五戸川沿いの地域性を考えた場合、新設校の設置が本当に有効となるかなど、多くの困難と課題が出てくると予想されるので、実現はかなり難しい上、田子町からの通学を考えると、設置はさらに難しくなると考える。		芦名委員
○ もし可能であれば、名久井農業高校普通科・農業科の中に工業コースや商業コースの類があれば選択幅が広がると思う。		高橋（力）委員
【その他（新設校の学科構成、設置場所等）】		
○ 地域の現状や住民のニーズを把握した上で、新設校の学科構成や設置場所を決める必要がある。		伊藤委員
○ 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。		
○ 新設校の学科構成は、普通科、農業環境科、国際情報科等が考えられる。あまり普通科のみにこだわらず、幅広くニーズに応える必要があると思う。		嶋脇委員
○ 新設校は三戸高校の校舎を活用し、場合によっては名久井農業高校の校舎も活用することが考えられる。		
○ 普通科と農業科だけでよいのか。商業科や観光科等、地域のニーズも考慮した学科はどうか。		芦名委員
○ 設置場所は農場等の関係で名久井農業高校が中心となると考えられるが、現在五戸地区から通学している生徒はあまり交通事情が良くないため少ない。また、五戸地区から通学するとなると南部バスを利用することになると思うが、バスの本数も少なく、また先日南部バスが民事再生申し立てをしたことから、金銭的に保護者又は自治体の負担が大きくなるのではないかと。		高橋（力）委員
○ 三戸町、田子町、南部町の生徒の岩手方面への流出が予想される。		

エ 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合	(P9~10)
【期待される効果等】	
○ 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないかと。	伊藤委員
○ 「例えば」の意見だが、このシミュレーションだと五戸町はとても助かることになる。	橋本委員
○ 五戸高校と八戸西高校の統合による新設校としてあり得る案である。	嶋脇委員
○ 新設校の設置場所にもよるが、五戸方面からの入学者の増加が期待できる。	芦名委員
○ 普通高校同士の統合なので、高校自体には変化がないと思う。	高橋 (力) 委員
【更に検討を要する課題等】	
○ 新設校を設置する場合、通学の手段や交通費等についても十分に検討する必要がある。	伊藤委員
○ 現状を考えると、新設校ではなく、八戸西高へ五戸高が吸収されることになりそうだ。	橋本委員
○ 新設校の設置場所にもよるが、八戸市内からの入学者は多少あるかもしれないが、多くは期待できないと思う。	芦名委員
○ 八戸西高校は交通の便がよいので、南部町や三戸町からの入学者も結構あると聞いている。それがなくなって、五戸高校との新設校ができると、受け皿が1つ減るのと同じになるのではないかと。	
○ 統合といっても八戸西高校が五戸高校を吸収する形になると考えられるので、五戸町住民の説得には困難が予想される。	高橋 (力) 委員
【その他 (新設校の学科構成、設置場所等)】	
○ 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。	伊藤委員
○ 郡内校と八戸市内校を統合する場合は、郡内の町と八戸市の接点地域を設置場所とすることを良しとしたい。	橋本委員
○ 新設校の学科構成は、普通科、スポーツ健康科、国際観光科等が考えられる。あまり普通科のみにこだわらず、幅広くニーズに応える必要があると思う。	嶋脇委員
○ 新設校は八戸西高校の校舎の活用が考えられる。	
○ 五戸高校を八戸西高校の五戸校舎として統合できれば、五戸町に高校は残る。また、母体と同じであれば、教員の手薄な部分を本校 (八戸西高) から派遣して授業ができるのではないかと。部活動も普段はそれぞれ活動して、土・日に一緒に活動し、大会へは合同チームで出場するというようなアイデアを出してみる可能性はないものか。	四戸委員
○ 八戸西高校の現在の学科 (普通科・スポーツ科学科) が良いのではないかと。	高橋 (力) 委員
○ 設置場所も交通の便が良い現在の八戸西高校の場所で良い。	高橋 (力) 委員
○ 五戸町、新郷村の十和田方面への流出が予想される。	

ア～エ以外に考えられる学校配置	
<p>○ 県立高校の再編を実施する際、県内の私立高校の設置状況を考慮すべきだと考える。三八地区の私立高校6校はすべて八戸市内にあることから、県立高校の中で学級減とする高校、さらに廃止にする高校は八戸市内に限るべきである。</p> <p>すると、私立高校の経営は助かるだろうし、郡内の高校は現状維持となり八戸市から郡内への通学の流れも考えられるだろう。</p>	橋本委員
<p>○ 高等学校教育改革については、八戸市と三戸郡を切り離して考えるのではなく、三八地区をひとくくりで考えていくべきである。つまり、三戸郡内の高校だけを統廃合の対象とするのではなく、八戸市内の高校も身を切る覚悟がなければならない。それぞれの学校が、とにかく自分の学校だけではなくしたくない（縮小したくない）という考えで進めば、重点校と拠点校を除いて、全体が尻すぼみ状態になってしまう。</p> <p>一つの考え方として、八戸市内に4校ある普通科高校のいずれかと、八戸商業高校との統合を考えたい。例えば普通科3学級と商業科3学級の計6学級とすることにより、残りの普通科高校の3校は6学級以上を維持できる。</p> <p>少子化への対応のために、全体をバランス良く減じていくのか、充実した教育活動の維持を目指すのか、方針をはっきりさせることも必要ではないか。</p>	四戸委員
<p>○ 学級数だけから言えば八戸商業高校と八戸水産高校との統合はどうか。</p>	高橋（力）委員
(3) その他	
<p>○ 最低限のこととして、三戸郡に高校を残していただきたい。</p> <p>その場合に、学年4学級以上ということが足かせになり、その為には統合するしかないのではないかということで、イ、ウの案が出されたと思う。</p>	宇藤委員
2 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見	
<p>○ 少数かもしれないが、生徒のニーズに耳を傾けた上での配置をお願いしたい。</p> <p>○ 夜間部志望者が少ない場合は、昼間部の募集人員枠を広げてはどうか。</p> <p>○ 様々な事情を抱える生徒が少なくないことから、きめ細やかな指導体制の整備及び保護者をも巻き込んだ指導・助言を行い、将来、社会に貢献できるような力を付けさせることが必要であると考え。</p>	伊藤委員
<p>○ 交通の便が良い場所に設置すべきである。</p> <p>○ さまざまな事情を抱えて入学する子どもが多いと想定されることから、多様な教育内容と方法を用意したいと考える。</p>	橋本委員
<p>○ 定時制高校は、働きながら通学する生徒のほか、近年では、中学校で不登校だった生徒や特別な支援を要する生徒の進学先としての役割が大きくなっており、大変ありがたいと思っている。夜間部への応募者が少ないようなので、応募者の多い午前部へ少し定員を回せたら良いと思う。</p>	四戸委員

3 その他の意見	
<p>○ 再編について、「オール青森」という視点と、我が地域という視点があるが、子どもたちの未来のために、自分の地域においても学級減・統廃合に応じるという考えがないと、より良い再編にはならないのではないかと。</p> <p>○ 各高校の特色を明示し、中学生に対し授業公開するなど積極的に情報提供を行い、中学生が適切に進路選択できるような配慮が必要である。</p> <p>○ 重点校と連携校との連携は具体的にどのように進めていくのかが見えにくい。大学進学指導に特化するのであれば可能かもしれないが、在籍生徒のニーズや質が異なるので難しいのではないかと。</p> <p>○ 三八地区には私立の高校が多く、それぞれの学校の特色があり、現在は良好なバランスのもと、県立高校と共存している。このような地区の特色にも配慮した上で、再編を進めることが必要なのではないかと。</p>	伊藤委員
<p>○ 『答申』が求める「オール青森」の視点を大切にすると、県全体が一丸となって進める高校改革では、地方（郡部）を切り捨てるべきではない。</p> <p>入学者数が多い時期は都市部に新設し、入学者が減少すると郡部の学校を学級減、廃止するという方向は、地方（郡部）を無視し切り捨てるものであり、正しい方向ではないと考える。</p>	橋本委員
<p>○ 統合にあたってはスクールバスの充実など、保護者の負担軽減も大事である。</p> <p>○ 統合をすれば学校数は減るが、1校の学級数が増えることで教員の数も増え、教科指導の欠員もなく、すべての教科をしっかりと学ぶことができるし、多様な部活動にも対応できる。</p> <p>○ 特色のある学科は普通科と併設のメリットを生かし、普通科にいながらも様々な資格が取れるような配慮、また、職業科からも大学進学できるようなサポート体制の充実も必要である。</p>	嶋脇委員
<p>○ 八戸市内普通高校も35人学級にしていくというのは無理なものか。</p>	芦名委員
<p>○ 生徒減が続いている現状では高校再編は仕方がないことだと思うが、希望として平成34年までは現状のままで、統合等は平成39年から八戸市内、三戸郡と同時に行ってはどうか。平成34年の統合は性急すぎると思う。</p>	高橋（力）委員